

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2021年2月15日

【四半期会計期間】 第150期第3四半期(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

【会社名】 株式会社ソトー

【英訳名】 SOTOH CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 上 田 康 彦

【本店の所在の場所】 愛知県一宮市籠屋五丁目1番1号

【電話番号】 0586(45)1121(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 小 澤 活 人

【最寄りの連絡場所】 愛知県一宮市籠屋五丁目1番1号

【電話番号】 0586(45)1121(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 小 澤 活 人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第149期 第3四半期 連結累計期間	第150期 第3四半期 連結累計期間	第149期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	8,900,167	5,987,184	11,219,207
経常利益又は経常損失() (千円)	419,193	239,641	358,176
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (千円)	255,594	300,813	97,755
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	428,002	115,715	329,668
純資産額 (千円)	14,504,047	13,274,244	13,746,362
総資産額 (千円)	17,126,217	15,464,499	16,362,649
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失() (円)	20.08	23.64	7.68
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	84.7	85.8	84.0

回次	第149期 第3四半期 連結会計期間	第150期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日
1株当たり四半期純損失() (円)	2.40	6.42

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、経済及び社会活動が大幅に停滞したことで、国内経済が急速に悪化し極めて厳しい状況となりました。

繊維産業におきましては、前期の消費税増税により消費の落ち込みが懸念されていた中において、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛、商業施設の休業等の影響が大きく衣料消費が大幅に冷え込み、ファッション業界においては、依然として極めて厳しい市場環境が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループは、優れた感性と技術で新しい「価値」を創造し市場領域の拡大とグローバル展開を図り、安定的・持続的成長の実現を目指しております。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高59億8千7百万円（前年同期比32.7%減）、営業損失3億7千2百万円（前年同期は営業利益2億9千4百万円）、経常損失2億3千9百万円（前年同期は経常利益4億1千9百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失3億円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益2億5千5百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(染色加工事業)

前期の暖冬の影響により、当期の秋冬物の受注減が懸念されていた中で、新型コロナウイルス感染症拡大による百貨店等の休業や衣料消費の低価格指向の影響を受けて、受注が大幅に減少したこと等により、織物が18億7千4百万円（前年同期比37.2%減）、ニットが16億4千8百万円（前年同期比35.7%減）となり、売上高35億2千3百万円（前年同期比36.5%減）、営業損益につきましては、労務費や設備費などの固定費の削減を図ってまいりましたが、大幅な売上減少の影響により、営業損失6億6百万円（前年同期は営業利益2百万円）となりました。

(テキスタイル事業)

前期の消費税増税や暖冬の影響により厳しい受注環境が予想されていた中で、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、染色加工事業と同様に、市場の低迷等の影響が大きく、売上高20億6千5百万円（前年同期比30.1%減）、営業損失7千5百万円（前年同期は営業損失1千8百万円）となりました。

(不動産事業)

売上高3億9千8百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益3億9百万円（前年同期比0.0%増）となりました。

財政状態の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間の資産は、前連結会計年度に比べ8億9千8百万円減少し、154億6千4百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が5億6千3百万円減少、現金及び預金が1億3千6百万円減少したことであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度に比べ4億2千6百万円減少し、21億9千万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が2億3千9百万円減少、未払費用が1億3千3百万円減少したことであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度に比べ4億7千2百万円減少し、132億7千4百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が1億9千万円増加しましたが、親会社株主に帰属する四半期純損失3億円を計上したこと及び配当金の支払3億5千6百万円により、利益剰余金が6億5千7百万円減少したことであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、7千1百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の状況

当第3四半期連結累計期間において、前年同期で染色加工事業セグメント並びにテキスタイル事業セグメントにおける受注及び販売の実績に著しい減少がありました。その内容については「(1) 財政状態及び経営成績の状況 経営成績の状況」に記載しております。

(6) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について変更を行っております。

詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項」の(追加情報)をご参照下さい。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年2月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,933,757	13,933,757	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	13,933,757	13,933,757		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日		13,933		3,124,199		359,224

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,206,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,716,200	127,162	
単元未満株式	普通株式 10,657		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,933,757		
総株主の議決権		127,162	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式96株が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ソトー	愛知県一宮市籠屋 5 1 1	1,206,900		1,206,900	8.6
計		1,206,900		1,206,900	8.6

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年10月1日から2020年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,216,948	2,080,629
受取手形及び売掛金	1 2,200,282	1, 2 1,636,601
有価証券		100,950
完成品	528,936	406,872
仕掛品	399,120	270,381
原材料及び貯蔵品	344,640	292,049
その他	208,649	149,240
貸倒引当金	12,956	9,210
流動資産合計	5,885,621	4,927,513
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,377,167	1,272,817
機械装置及び運搬具(純額)	1,286,005	1,250,169
土地	1,353,319	1,525,418
リース資産(純額)	38,943	33,213
建設仮勘定	30,174	21,980
その他(純額)	73,258	56,594
有形固定資産合計	4,158,868	4,160,193
無形固定資産		
その他	71,477	56,140
無形固定資産合計	71,477	56,140
投資その他の資産		
投資有価証券	5,357,740	5,522,813
退職給付に係る資産	389,567	389,748
繰延税金資産	249,059	169,923
その他	251,612	266,106
貸倒引当金	1,297	27,939
投資その他の資産合計	6,246,682	6,320,651
固定資産合計	10,477,027	10,536,986
資産合計	16,362,649	15,464,499

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	586,036	346,233
1年内返済予定の長期借入金	3,000	3,000
リース債務	8,251	8,251
未払法人税等	40,458	10,381
未払費用	262,338	128,911
役員賞与引当金	5,000	
その他	605,554	604,780
流動負債合計	1,510,638	1,101,558
固定負債		
長期借入金	11,250	119,000
リース債務	30,255	24,067
退職給付に係る負債	721,787	722,225
長期預り保証金	279,054	147,144
繰延税金負債		12,959
資産除去債務	63,300	63,300
固定負債合計	1,105,648	1,088,695
負債合計	2,616,286	2,190,254
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,124,199	3,124,199
資本剰余金	1,341,568	1,341,568
利益剰余金	10,443,648	9,786,484
自己株式	1,362,223	1,362,275
株主資本合計	13,547,193	12,889,977
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	232,067	422,418
退職給付に係る調整累計額	32,898	38,151
その他の包括利益累計額合計	199,169	384,267
純資産合計	13,746,362	13,274,244
負債純資産合計	16,362,649	15,464,499

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	8,900,167	5,987,184
売上原価	7,746,979	5,653,595
売上総利益	1,153,188	333,588
販売費及び一般管理費	859,055	705,960
営業利益又は営業損失()	294,132	372,371
営業外収益		
受取利息	21,842	27,412
受取配当金	85,618	80,081
投資事業組合運用益	5,709	6,942
その他	17,132	25,986
営業外収益合計	130,303	140,424
営業外費用		
支払利息	230	445
売上割引	893	660
為替差損	812	3,644
支払手数料	2,572	2,523
その他	734	419
営業外費用合計	5,242	7,694
経常利益又は経常損失()	419,193	239,641
特別利益		
固定資産売却益	43,720	1,805
補助金収入	10,924	37
投資有価証券売却益	41,390	0
特別利益合計	96,034	1,843
特別損失		
固定資産処分損	3,103	3,648
固定資産売却損	39,634	
減損損失		29,839
その他	7,064	
特別損失合計	49,802	33,488
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	465,426	271,287
法人税等	209,831	29,526
四半期純利益又は四半期純損失()	255,594	300,813
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	255,594	300,813

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	255,594	300,813
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	187,238	190,351
退職給付に係る調整額	14,830	5,252
その他の包括利益合計	172,408	185,098
四半期包括利益	428,002	115,715
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	428,002	115,715

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

重要な変更はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響により、当社グループの業績に売上高減少等の影響が生じております。当社グループにおきましては、前事業年度の追加情報において、新型コロナウイルス感染症による業績の影響は一定の売上高の減少の影響が上期までは継続し、下期以降は当連結会計年度末に向けて緩やかに回復するとの仮定も考慮して見積りを行ってまいりました。しかし、政府から発令された緊急事態宣言解除後も外出自粛等の影響により衣料消費の回復は鈍く、当該新型コロナウイルス感染症による業績への影響は、当連結会計年度末まで一定の売上減少が継続し、翌連結会計年度以降、緩やかに回復するものと仮定して繰延税金資産の回収可能性等の見積りを行っております。

なお、この仮定は当該感染症の収束時期等の不確定要素が多く、変動する可能性があります。

(新型コロナウイルス感染症に関するその他の事項)

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、休業を実施したことにより支給した休業手当について、雇用調整助成金の特例措置の適用を受けた助成金等の既受給額及び受給見込額259,638千円を販売費及び一般管理費並びに当期製造費用から控除しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
受取手形割引高	81,166千円	4,841千円

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
受取手形	千円	28,486千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
減価償却費	523,216千円	499,570千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	254,536	20	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金
2019年11月7日 取締役会	普通株式	254,536	20	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	190,901	15	2020年3月31日	2020年6月25日	利益剰余金
2020年11月11日 取締役会	普通株式	165,447	13	2020年9月30日	2020年12月1日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	染色加工事業	テキスタイル事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,548,558	2,955,903	395,705	8,900,167		8,900,167
セグメント間の内部売上高又は振替高	251,838	4,024	17,853	273,716	273,716	
計	5,800,397	2,959,927	413,558	9,173,883	273,716	8,900,167
セグメント利益又は損失()	2,566	18,121	309,687	294,132		294,132

(注)セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	染色加工事業	テキスタイル事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,523,343	2,065,092	398,747	5,987,184		5,987,184
セグメント間の内部売上高又は振替高	163,760	1,344	13,513	178,617	178,617	
計	3,687,103	2,066,437	412,260	6,165,801	178,617	5,987,184
セグメント利益又は損失()	606,741	75,459	309,829	372,371		372,371

(注)セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失()	20円08銭	23円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	255,594	300,813
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	255,594	300,813
普通株式の期中平均株式数(株)	12,726,807	12,726,762

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第150期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)中間配当については、2020年11月11日開催の取締役会において、2020年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	165,447千円
1株当たりの金額	13円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年 2月15日

株式会社ソトー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 家 徳 子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 昌 紀

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソトーの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソトー及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。